



NNA JAPAN CO., Ltd.

Address: 〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階
Tel: 81-3-6218-4330 Fax: 81-3-6218-4337 E-mail: sales_vn@nna.asia

ベトナム&インドシナ版

KDN PP 11802/03/2012(029010) MCI(P)043/04/2013

TOP NEWS

シーエムプラス、現法を設立 製薬工場の建設・運営を一貫支援

医薬品生産施設などへのマネジメントサービスを手掛けるシーエムプラス(横浜市中区)は、ホーチミン市に海外初の現地法人を設立した。ベトナムに進出する日系の製薬や化粧品、食品会社といった高度な産業施設の設計、建設、運営のマネジメントおよびコンサルティングサービスの受注を目指す。ベトナムを足掛かりに他の東南アジア諸国にも事業を拡大する方針で、2020年までに日本以外のアジア地区における売上高を20億円とする目標を掲げている。



シーエムプラス・ベトナムの若林社長(中央)とベトナム人スタッフ
=8日、ホーチミン市(NNA撮影)

07年設立のシーエムプラスは、医薬品および医療機器生産施設、研究施設といったライフサイエンス施設を

はじめとして、化粧品、食品など高度な産業施設の設計、建設に関わるマネジメントサービスの提供を行うとともに、施設の完成後の運営支援まで広く手掛けている。例えば、アメリカ食品医薬品局(FDA)による「医薬品等の製造品質管理基準(GMP)」に基づいた査察対応のコンサルティングなどのサービスも提供している。

ライフサイエンス系施設は、いずれの国でも各国が定めるGMPへの適合が義務付けられている。シーエムプラスの富樫経廣社長は8日、NNAに対して、施設づくりからGMPコンサルティングサービスまでを一貫して提供することで、迅速かつ廉価なコストで高品質の施設づくりと運営の支援ができると説明。日本企業によるアジア進出の増加に伴い、シーエムプラスが提供するサービスへの需要が拡大すると見ている。

(次ページへ続く)

NEWS HEADLINE

【商業】シーエムプラス、現法を設立	1	【経済】日本の緬ダウェー参画決定まだ=タイ	7
【経済】「低成長、少なくとも15年まで」	2	【経済】福島県、11月にタイ・ミャンマー視察団	7
【車両】自動車販売、上半期2割増	3	【農水】コメ関税撤廃の例外主張 日本、TPP初参加へ	8
【経済】今年のインフレ率8.2%、世銀が予測	4	特集・短信	
【経済】ゲアン省、韓国2社の投資受け入れ	4	【各紙ヘッドライン】「住宅補助策、機能に時間」など	9
【経済】デンマークが1億ドルの無償ODA	4	【社会面短信】「ハノイで3Gサービスの質劣化」など	9
【経済】HCM市、新学期から授業料引き上げ	4	【この人】築野雅彦さん タオソス創業者	10
【経済】タイ企業の存在感高まる、流通や素材など	5	【表】ベトナム、車名別新車販売表(1~6月)	11
【金融】HCM市への越僑送金、上半期は3%増	5	マーケット情報、その他	
【商業】メトロの産地偽装問題でハノイ当局が調査へ	5	商品市況	15
【運輸】比セブ航空、マニラ~ハノイ・広州路線で増便	6	クロスレート	15
【労働】上半期の海外派遣労働者、2%増の3.3万人	6	マーケット情報 為替と株式	16
【労働】労働省、未成年者の就労許可リストを公表	6		
【労働】中部のブンアン経済区、労働力確保が急務	7		

20 年までに海外売上高 20 億円

ベトナム現地法人のシーエムプラス・ベトナムは、6 月にホーチミン市 7 区のサイゴンサウス地区（フーミーフン新都市区）にオフィスを開設した。若林裕治社長を筆頭に、日本で研修を受けたベトナム人 7 人が当初のスタッフとなっている。すでに医療機器大手のテルモがハノイ市のクアンミン工業団地で運営する工場の新設工事において、施設が GMP に基づく要求品質を適確に満たしていることを確認するための「バリデーションサービス」を受注している。

ベトナム法人では、専門知識を持つ人材集めとブランド定着に努め、今後 5～6 年でスタッフ 40 人以上の規

模を持つエンジニアリングセンターとする計画だ。また、当面は日系の進出企業を主なターゲットとするものの、将来的には地場や欧米企業からの受注を視野に入れている。

一方で、今年から来年初めにかけてシンガポールに地域統括会社を設立する方針で、今後設置を予定しているタイ、マレーシア、インドネシアの各拠点と連携してプロジェクトを遂行する体制を構想している。シーエムプラスの日本における本年度（13 年 7 月～14 年 6 月）売上高見込み 7 億円に対して、20 年にはアジア地区での売上高を 20 億円とすることを目指している。

【ベトナム - 経済】

「低成長、少なくとも 15 年まで」

「現在の低成長は 2015 年まで続く」「在庫減少は見かけにすぎない」。「上半期（1～6 月）の国内物価・市場変動と年間予測」をテーマとして 11 日に開かれたシンポジウムでは、経済研究者が厳しい意見を次々披露した。VN エクスプレスが報じた。

計画投資省系研究機関である中央経済管理研究所（CIEM）のポー・チー・ティン副所長は、「年率 5.2～5.5% の低い経済成長が、少なくとも 15 年まで続く。来年の成長率目標に 6% を設定するのは極めて厳しい」との見方を示した。

ティン副所長は、「国家財政が今年ほどひっ迫する年はこれまでにない」と述べ、その理由として、各種税金の減免、企業の操業停止・解散による歳入減、公務員給与の引き上げ、各種の市場支援策による歳出増を挙げた。

ティン氏によれば、不良債権は銀行業界にとって血液の局所的凝固に等しく、最も悪質と分類される不良債権がさらに増加しているという。

「輸出と工業生産には回復の兆しがみられる」との一部の意見についても、ティン氏は、「生産はきわめて脆

弱（ぜいじゃく）だ。製造業の購買担当者指数（PMI）は急速に低下しつつあり、6 月には調査開始以来 3 番目の低い値となった」と悲観的な見方だ。

第 2 四半期（4～6 月）の輸出額はわずか 16% の伸びで、第 1 四半期（1～3 月）の 20% に及ばず、しかも伸びは主に外資系企業の貢献によるものだという。

国内総生産（GDP）に占める社会投資も、それまでの 45% から今年上半期には約 30% に低下。銀行金利の高さは以前ほど大問題ではなくなったが、借り入れは相変わらず困難であるなど、ティン氏はまだ悲観的要素が満ちていることを指摘した。

在庫解消は見せかけ

経済財政研究所のグエン・ゴック・トゥエン所長も、企業が抱える在庫について厳しく指摘する。上半期に在庫が減ったように見えるのは、製品の価格が低下したことが原因であり、消費が回復したからではないという。トゥエン氏は、「下半期（7～12 月）には、再び在庫が増え、経済成長を妨げる恐れがある」と警告した。

NNA 各種サービスのご案内

◆ **データベースサイト (NNA POWER)** Web サイトにアクセスして閲覧
ASIA PLUS、ASIA、EUROPE（欧州総合）、EUROPE WEST（西欧）、EUROPE EAST（中東欧・ロシア）

◆ **日報紙 (The Daily NNA)** PDF でメール配信
◆ <各国・地域版> 中国総合版、香港&華南版、韓国版、台湾版、シンガポール&ASEAN 版、タイ版、ベトナム&インドシナ版、マレーシア版、インドネシア版、フィリピン版、豪州&オセアニア版、インド版、英国&EU 版、ドイツ&EU 版
◆ <業界ニュース> 自動車ニュース、電機・電子・IT ニュース、食品・医薬ニュース

◆ **週刊紙 (The Weekly NNA)** PDF でメール配信
豪州&オセアニア Wealth（週刊・E-mailのみ）

◆ **専門誌 Web 版**
ネット De 日刊自動車新聞
Web 版日刊工業新聞（日本国内はサービス対象外）

各サービスのお問い合わせは各地 NNA までご連絡ください。
PDF にて閲覧の方は [ここをクリック](#) してください。当社サイトのお問い合わせページにアクセスします。

※サービスの内容は、変更される場合がありますのでご了承願います。